

[研究ノート]

オーストラリアにおける高等職業教育の構造 —「ホスピタリティ」関連職種の養成制度と内容に注目して—

中村 雅美

1. 本稿の課題

現在 OECD（経済協力開発機構）諸国では、高等教育の拡大と多様化により、そこでの職業教育が課題となっている（OECD 2011a）。中でも主に職業教育を行う非大学型高等教育機関の規模と重要性は増し、多くの国で高等教育を受ける 3 分の 1、もしくはそれ以上の人々が進学するまでに成長している（前掲書 p.15）。わが国では大学に通う学生の割合が増加しているが、それでも平成 23（2011）年の新規高等学校卒業者の約 16.2%、57 万人相当は大学の次に専修学校専門課程を進学先に選択している（文部科学省 2012）。またわが国の雇用は「固有の技能を有する労働者を雇う方へシフトしつつ」あることから、OECD は大学を含めた高等教育における職業教育・訓練（Vocational Education and Training、以下 VET）の質の向上と拡大の重要性を指摘している（OECD 2011c pp.25-26, p.161）。

本稿は、国際比較の分析枠組み「2つの発展軸・3次元システム構造モデル」（寺田 2000, 2008）を批判的に活用し、オーストラリアにおける高等職業教育の構造との関連を分析することを目的とする。このモデルは寺田（2000）の約 20 年にわたる「職業教育（中等教育）レベルの比較研究、とくにドイツと日本の職業教育に関する研究」により提唱された経緯を持つ。このことから他国の高等教育段階の VET との比較（研究）への有効性も検討する。

比較（研究）の方法に対しては、懐疑的な考え方もある（前掲書）。諸事情が異なるものの比較、輸入に対する疑問もある（前掲書、小杉ら 2006 p.7）。しかし、二宮（2003 pp.49-50）は「比較研究を通じてはじめて自国の教育の特色をより明確に確信的に自覚できる」とし、外国との比較的考察を有用という。石附（2005 pp.10-11）は、比較教育学に不可欠な要素は「『並置』的に比較することと『関係』の側面を究明すること」としている。本稿は比較（研究）の方法は有効であると考え、石附の要素を満たす寺田（寺田 2000, 2008）のモデルを分析の手段とした。

筆者がオーストラリアに注目した理由は 2 点ある。1 点目、オーストラリアの労働人口（15 歳から 64 歳まで）の 9 人に 1 人が公的な VET 訓練を受けていること。中でも非大学型高等教育機関の一部を成す公的 VET 機関 TAFE（専門技術継続教育機関、College of Technical and Further Education、以下 TAFE）の訓練生数は、大学の学生数を凌駕している（ABS 2012 pp.439-445, DIISRTE 2012 Table(i), NCVER 2011）。2 点目、オーストラリアは本稿で注目したホスピタリティ産業を含む観光産業関連職種の高等職業教育が一定規模を有している。大学の学士課程の 4 分の 3 に観光学部あるいは観光学科があり、VET 機関の訓練受講生数は、ビジネス関連、福祉関連に次ぐ人数が VET を受けている（NCVER 2011 p.13 Table8, Weaver ら 2000）。

ホスピタリティ産業は、わが国では宿泊業・飲食サービス業に分類されており、観光産業の一部である。わが国の観光産業は国策とされ、2004 年の『観光立国推進戦略会議報告書』においては『人

材育成の強化』が謳われ『観光関連学部・学科等の設置』が提言されている(西村 2013 p.92)。加えてわが国では、観光産業を含むサービス業への大卒就職率が急速に拡大している(文部科学省 WEB サイト, 小方 2011)。

わが国におけるオーストラリアの職業教育に関する研究は、伊井(2004)が後期中等教育段階、児美川(2008, 2010)が『学校から仕事への移行』の視点より、政策や TAFE の役割について論じているが、いずれも G.Z.F.ベレディ(1968)のいう「記述」、「解釈」、石附(2005 p.8)のいう「各国・地域の教育の並置的な説明と紹介」に留まっている。

2. 分析の手順・方法

本稿は、寺田(2000, 2008)の「職業教育の発展段階と3次元システム構造に関する比較モデルとその記述・分析の4段階」と「2つの発展軸・3次元システム構造モデル」を活用し、ホスピタリティ関連職種の専門家養成に焦点化してオーストラリアの高等職業教育の制度構造を明らかにし、併せて、寺田の比較モデルの有効性と問題点を検討することを目的とする。分析資料は、オーストラリア連邦政府の文献、先行研究および2007年8月7日から21日までの現地調査で筆者が収集した資料とインタビュー調査のデータ、さらに2012年から2013年にWEBサイトから入手した各機関の資料とメールによる職員からの回答である。

作業は以下の順序で行われる。

まず、記述・分析の4段階は次のとおりである。

第1段階：個別国家・地域の歴史研究，社会・経済的・文化的背景の研究

第2段階：個別国家・地域システム構造の分析（記述・解釈）

第3段階：歴史発展軸への設定

第4段階：比較・考察（1-3の総合）

このうち、第2段階は「3次元システム構造モデル」を構成する3つの志向に分類された3つの側面を持つ(図2)。分析は側面ごとに外延的問題と内包的問題の双方を行う。寺田(前掲書)は、このモデルを「仮説的な分析方法論」としながらも「3次元」(図2)と2つの発展軸(図1)に表すことにより、「分析が単に記述・解釈・並置に終わることなく、比較、それも性格(質)や程度(量)の異同に加え、「比較対象国・地域間の距離・位置関係、次元の異同という点での考察が可能になる」としている。なお、VETの分析は、オーストラリアにおけるVET受講生の約7割が所属する公的VET機関TAFEを中心に行う。

3. 分析の第1段階：歴史と社会・経済的・文化的背景

オーストラリアは職業教育においてわが国と異なる背景と構造を持つ。ここでは分析の第1段階となる「個別国家・地域の歴史研究、社会・経済的・文化的背景の研究」を簡潔に述べる。

オーストラリアは1901年に連邦国家となった比較的新しい国である。社会・経済・文化は、英国植民地であった歴史的背景より、英国の影響を多大に受けている。2010年時点において、わが国の約20倍の広大な国土に、人口わずか約6分の1(約2,230万人)が住む(ABS 2012 p.238)。人口規模が小さいため、オーストラリアは多文化主義(マルチカルチャリズム)政策をとり、常に移民を受け入れている。近年の人口増加は、半数弱の自然増と半数強の移民による(前掲書 P.256 7.25)。

4. 分析の第2段階：個別国家・地域のシステム構造の分析

4-1. 第1の側面 高等職業教育の行・財政の分析

分析の第2段階、第1の側面「職業教育の行・財政」は「①官僚制志向」、「②パートナーシップ志向」、「③市場志向」に分類されている（寺田 2000, 2008）。ここでの外延的問題は「①社会関係一般・社会意識」、「②政治体制・政策決定機構」である。内包的問題は、「①職業教育法：行政規制・参加の問題」、「②職業教育財政：国家補助、職業教育負担金等」、「③学校・訓練施設経営」、「④教員・指導員の養成・再教育」となる。

4.1.1. 外延的問題

オーストラリアの「①社会関係一般・社会意識」はわが国と異なる『働きながら勉強モデル』を持つ（OECD 2011b P.74）。これによりオーストラリアは、OECD 諸国における 19 歳の時点での就業率が最も高い（前掲書）。また VET の受講者の特徴はパートタイムが多く、大学の学生数を凌駕している（NCVER 2012）。2011 年時点の VET 受講者数は 188 万人、大学の学士課程の学生数 80 万人である（DIISRTE 2012 Table(i), 前掲書 pp.9-10）。

「②政治体制・政策決定機構」に関して、オーストラリアは 6 州 2 準州からなる連邦国家である。行政組織は、連邦政府、州・準州政府、地方政府の 3 段階ある。教育と訓練は連邦政府と州・準州政府の管轄下にある。植民の歴史的背景により、州政府の権限は強い。高等教育は、連邦政府が財政と政策に大きな責任を負い、州・準州政府は立法上のいくらかの責任を有している（AEI 2012 P.19）。VET は連邦政府が意志決定と責任を負い、州・準州政府は州レベルの計画、訓練機関の認可（州により連邦政府の機構が代行）、公立・私立訓練機関への資金分配、学費の設定、TAFE の経営などを行う（前掲書 P.33）。

4.1.2 内包的問題

オーストラリアにおける「①職業教育法・行政規制」は近年、連邦政府への中央集権化の動きがある。大学は 2003 年高等教育支援法（Higher Education Support Act 2003）により自己認証機関とされているため教育課程に対し認証を受ける必要はない。2011 年より連邦政府による実質的な規制と質保証が機関の登録と再登録、コースの認定と再認定を通じ行われている。一方、VET に関する法律は各州にあるが、2011 年より機関の認可と質保証の役割は連邦政府に移行しつつある。

教育と VET の「①参加の問題」において、オーストラリアは学費および訓練費の援助システムが発達し、機会の平等を与えている。連邦政府は「すべての国民に対し公正で平等な教育機会の保障」をし、「戦後の高等教育政策が『公正（equity）』の実現を重視してきた」（石附ら 2001 p37, p.50）。また「成人学生、パートタイム学生、遠隔教育」学生など多様な学生の期待に答えるため、「広範な機関類型」と「コース・プログラムの設計や提供の仕方における柔軟性」が「高いレベルの選択肢を与えられるシステム」として機能している（マッキニス 2005 p.156）。

オーストラリアにおける大学および VET 機関の「②職業教育財政：国家援助、職業教育負担金等」は「圧倒的に公的な性格を有している」（前掲書 P.153）。40 校ある大学のうち私立はわずか 3 校、それ以外はオーストラリア国立大学を除き州立である（AEI 2012 P.15）。2010 年の高等教育機関における平均的な歳入の内訳は、連邦政府から 57%（うち奨学金に対する支払いが 14%）、州政府から 2%、授業料 26%、投資等 4%、コンサルタント等 4%、その他 7%である（QU 2012 p.7）。自由党政権時、連

邦政府からの資金は「効率化の重視、競争的環境の創出、財政の緊縮化」により縮小傾向であったが、労働党政権により年々増加している(杉本 2009a p.270)。現在、大学は政府からの資金を受けつつ、留学生受け入れ事業による授業料収入とコンサルタント等の委託研究による外部資金獲得に積極的である。

VET 機関は 2,241 校あるが、全受講生の 7 割は TAFE61 校に集中している(NCVER 2011 PP.15-16)。2011 年の TAFE を中心とした公的 VET 機関の財政は、州政府が 50.3%、連邦政府が 28.2%と、政府が全体の約 80%を負担している (NCVER 2012 p.9 Table1)。連邦政府からの資金増加により、公的 VET に対する総予算は 2007 年より 36.7%増加している (前掲書)。同時に全額授業料を負担する VET の留学生数も急速に拡大をしている (杉本 2010 p.43)。歳入において、大学及び VET 機関の全額授業料を負担する留学生は、輸出としての教育における大きな収入源となっている (杉本 2009a, ABS 2012 p.454)。

「③学校・訓練施設の経営」において、大学は自己認証機関として高い自律性を有している (マッキニス 2005)。一方、TAFE の運営形態は連邦政府への中央集権化の動きがあるものの、州により異なる。ニュー・サウス・ウェールズ州、「クイーンズランド州、南オーストラリア州、タスマニア州」は「州内の TAFE を形式的には (中略) 1 つの教育機関として運営している」のに対し、ヴィクトリア州は「教育機関一つ一つが独立した組織として、より多くの学生数を獲得するために、プログラム、施設、学費の価格すべてにおいて競争し合い、一部の大学に併設されている (海外職業訓練協会 2002 pp.86,87)。

「④教員・指導員」の資格はオーストラリア資格枠組み (Australian Qualifications Framework 以下 AQF) による条件もしくは目安がある (DEEWR)。大学の教員 (University Lecturer) となるには、VET の専門職資格である Graduate Certificate (AQF レベル 8) 以上もしくは修士号 (AQF レベル 9) 以上の学位が必要とされる (DEEWR)。VET の教員になるには、サーティフィケート IV (AQF レベル 4) 以上が最低条件とされる。VET 教員の資格基準の低さは先行研究において指摘されている (Robertson 2008, Smith 2010)。しかし、VET 教員が産業界の一定経験を持つことから、大学の学位を必要とする学校教育セクターの教員資質と比較すべきではないとの意見もある (Guthrie 2010)。

以上をまとめると、行政の側面において、オーストラリアにおける大学と TAFE は州権のもとに運営される公的な機関であるといえる。双方とも連邦政府による中央集権的な統制がなされているが、大学は自律性を、TAFE は州ごとに異なる特徴を持つ。財政の側面において、大学と TAFE は官僚制志向でありながら、外部資金獲得及び留学生誘致といった市場志向の部分も垣間見られる。

4-2. 第2の側面 高等職業教育の制度・目標、専門性の範囲と水準

分析の第2段階、第2の側面「職業教育の制度・目標、専門性の範囲と水準」は「①特殊資格志向」、「②基礎資格志向」、「③職務志向」(学歴志向)に分類されている (寺田 2000, 2008)。ここでの外延的問題は、「①職業観・職業慣行」、「②労働市場・雇用関係」、「③就職・補充」、「④職業資格制度と営業自由」である。内包的問題は、「①教育制度構造に規定される側面」、「②労働市場的側面」、「③職業教育の目的・専門性の程度」となる。

4.2.1. 外延的問題

「①職業観」は『『実践の場から学び取る』』「実学主義」とされ、「①職業慣行」、「②雇用関係」

は、歴史的に英国に影響を受けている（竹田ら 1998 p.117）。主な特徴は、ホワイトカラーとブルーカラーの明確な区別、賃金決定方法、ひとつの企業に多数存在する「職種別（職能別）組合」、「産業別組合」である（海外職業訓練協会 2002,丹野 1999）。

賃金の決定方法は 3 種類あり、多い順に労働協約（collective agreement）、個人同意（individual arrangement）、賃金裁定（award）となる（ABS 2012 p.311 8.50）。2010 年から 2011 年までの労働市場の失業率は 5.1%、全体の約 30%はパートタイム労働者であった（前掲書 p.279 8.5, p.290 8.17）。産業構成比は、第一次産業が減少し、代わりに専門職(Professional)、科学・技術サービス産業(Scientific and technical services industry)、保健・介護福祉関連（Health care）、社会扶助産業(Social assistance industry)が増加している（前掲書 p.290）。

「③就職・補充」は一般的に即戦力、経験重視であるといわれる。オーストラリア企業の採用方法は「経験者採用（中途採用）も一般的だが、大学そのほかの高等教育機関から、新卒採用を実施しているケースがある」（海外職業訓練協会 2002 p.65）。採用後は「若年層の離職率が高い」一方、「かなりの長期勤続層が存在」している（前掲書 p.66）。基本的に同一職種は同一賃金という前提は、企業が「若い経験の乏しい人より、ある程度経験のある人を採用」させる要因と長期勤続者が転職しない理由となっている（前掲書）。

「④職業資格制度」は全国的に統一されたオーストラリア資格枠組み（AQF）を持つ。AQF は、資格の質保証システムとしての役割も持つ。レベルは、入門レベルのサーティフィケート 1 から博士号レベルまで 10 段階あり、職業の就業条件もしくは目安となる。AQF 資格は現在、正式に必要なとされる職種とそうでない職種がある。また職種により、一定の AQF 資格に加え、徒弟訓練もしくは訓練生制度の修了、免許や職種（職能）もしくは産業別団体への登録、試験やインターンシップ等の一定条件が課せられている（DEEWR）。AQF は国際的資格枠組みである欧州資格枠組み（European Qualifications Framework）との整合性を持ち、全国的のみならず国際的移動性を可能としている（AQFC 2011 P.8,Charalambous ら 2011）。

4.2.2 内包的問題

「①教育制度構造に規定される側面」には、「a.（中等）教育システム（単線型、複線型）」と「b. 上級学校への進学可能性（接続）」がある。オーストラリアにおける教育システムは、初等教育、中等教育、後期中等教育の単線型である（AEI 2012 p.2）。義務教育は 6 歳から 16 歳（Year1 から Year9 もしくは 10）までである。後期中等教育は該当年齢の約 70%が修了、大学型高等機関は 50%（うち 43%が 30 歳未満）、非大学型高等職業教育機関は 16%（うち 11%が 30 歳未満）が卒業している（OECD 2012 P.54）。

「②労働市場的側面」には、「a.雇用・就職との接続関係の程度」と「b.資格取得の位置づけ」がある。オーストラリアの高等職業教育は、その分野の専門家を養成することを目的としている。そのため「新入社員は入社と同時に即戦力となることが要求される」（海外職業訓練協会 2002 p.87）。オーストラリアは資格社会である（石附ら 2001 P.50）。また全国的に統一されたオーストラリア資格枠組み（AQF）は 2011 年に改訂され、職種別に目安となる AQF 資格のレベルが定められるなどその役割は重要性を増してきている。

「③職業教育の目的・専門性の程度」には、「a.学科・養成職種の分化」と「b.熟練・技術水準から

みた目標」がある。学科・養成職種の分化において、オーストラリアの大学の観光業関連の学科とTAFEの養成職種は、さほど細分化されていない。大学の観光関連コースの学部は半数以上がビジネス、学科はツーリズム・ホスピタリティ（マネジメント）である（Weaverら 2000）。TAFEの養成職種の訓練パッケージは、産業界によりオーストラリア資格枠組み（AQF）のレベル別に提供されている。（NCVER 2011 pp.10-14）。

熟練・技術水準からみた目標においては、オーストラリアのすべての大学には卒業生達成目標や卒業能力があり、就業への基礎能力を含む「卒業生が専門分野を超えて共通に獲得すべき質や特性を明示」している（杉本 2009b P.142）。TAFEの各訓練パッケージの目標には、提供される知識とスキル、すなわち職務遂行レベルと就業可能な職種が記されている。目標において、大学は就業への基礎、VETは職務遂行レベルが記されているといえる。

以上より「職業教育の制度・目標、専門性の範囲と水準」を分類すると、大学は②の「基礎資格志向」といえる。TAFEの職業教育は、ドイツに見られる①の「特殊資格志向」まで細分化されていない。TAFEは「基礎資格志向」でありながらも、そのカリキュラムは産業界によりレベル別に資格が定められている（Smith 2010）。このことから、TAFEは産業別とレベル別にわかれた基礎資格志向といえる。

4-3. 第3の側面 職業教育の課程・方法:教育学的側面

分析の第2段階、第3の側面「職業教育の課程・方法」すなわち「教育学的側面」は「①理論志向」、「②技能・知識結合志向」、「③技能熟練志向」に分類されている（寺田 2000,2008）。オーストラリアの大学は自律性を有しており、カリキュラムは大学により様々である（AEI 2012）。TAFEのカリキュラムは産業界によって提供された訓練パッケージによる。訓練パッケージは、「特定の産業界、産業、企業のため、コンピテンシー水準と評価指標、オーストラリア資格枠組み（AQF）資格を保証した全国的に統合されたセット（ひとそろい）」の全国的認可プログラムである（AEI 2012 p.23, SSA 2012 pp.91-92）。ここでいうコンピテンシーとは、特定の仕事、職務のためのスキル（技能）と知識の要求にこたえる能力を指し、全国的に同意されている（AEI 2012 p.23）。

ここでは事例として、職業志向のヴィクトリア大学（ヴィクトリア州）、研究志向のクイーンズランド大学（クイーンズランド州）、TAFE NSW（ニュー・サウス・ウェールズ州）におけるホスピタリティ産業関連職種養成の内容を取り上げ、表1に分析した。これら3州は、教育産業、観光産業の比率が高い。またこの3校を選択した理由は次のとおりである。ヴィクトリア大学とクイーンズランド大学はオーストラリアにおけるツーリズム教育を初期段階より提供しており、大学の特色が異なる。TAFE NSWは、オーストラリアにおけるTAFEの中でも学生数が際立って多く、他のTAFEと運営体制とカリキュラムとに共通点が多い。

カリキュラムの分析より「職業教育の課程・方法」において、大学は職業志向大学、研究志向大学ともに①の「理論志向」、TAFEは②の「技能・知識結合志向」に分類した（表1）。TAFEのカリキュラムは、職務の基礎となるコンピテンシーから成る訓練パッケージによることから技能基礎志向といえる（Smith 2010）。しかしSmith（前掲書 p.59）は、VETのカリキュラムの「評価基準」は「スキル」から「スキルと知識基盤」へと変化しているという。そのため、TAFEの課程・方法をあえて②の「技能・知識結合志向」とした。

表1 第2段階・第3の側面：職業教育の課程・方法の分析

	職業志向大学	研究志向大学	公的VET機関
機関名	ヴィクトリア大学	クイーンズランド大学	TAFE NSW
資格（オーストラリア資格枠組み AQF）	学士（レベル7）	学士（レベル7）	ディプロマ（レベル5）
学部	ビジネス・法学	ビジネス・経済・法学	
コース	ホスピタリティ・マネジメント	インターナショナル・ホテル&ツーリズム・マネジメント	ホスピタリティ
就業年数（フルタイム）	4年	3年	1年半
外延的問題			
①陶冶・科学技術観	卒業能力	卒業生達成目標	特になし
②学習・教育観	自ら勉強	自ら勉強	決められた訓練
内包的問題			
①課程（カリキュラム）			
a.量的側面	24科目 (24ユニット)	24科目 (48ユニット)	39ユニット (コア23,選択16)
普通科目と職業科目の関係	選択7科目による	選択6科目による	全て職業科目
職業基礎科目と職業専門科目の関係	7科目対10科目	6科目対12科目	n/a
職業理論科目と職業実習科目の関係	15科目対2科目	選択科目のフィールドスタディ以外全て職業理論科目	全てコンピテンシーに基づく職業実習科目
	※10ヵ月間の就業体験		※6週間の就業体験
b.質的側面			
内容分析・授業分析	n/a	n/a	n/a
②教授法			
a.知識の教授	◎	◎	○
b.技能の教授	○	×	◎
c.技術的行為・態度の教授	態度	態度	技術的行為
③評価・試験	担当教員	担当教員	能力達成度
④教材・教具の開発	担当教員が決定	担当教員が決定	産業界による訓練パッケージ
⑤施設・設備	教室	教室	教室・実習室
分析概念（装置）	理論志向	理論志向	技能・知識結合志向

（出所）寺田（2000 pp.58,59, 2008）に資料より筆者の分析を加筆。

VU(2012b pp.63, 64), QU(<http://www.uq.edu.au/> Accessed 5 Mar 2013),

TAFE NSW (2012 SIT50307 Diploma of Hospitality セメスター2 内部資料)

なお、職業志向大学のヴィクトリア大学は職業への移行を容易にするため「理論志向」のカリキュラムに加え、フルタイムでの10カ月間の体験を必修科目としている。この長期的な就業体験は、就職への直接的な準備となっており、わが国のインターンシップと異なり、就業体験した職場に就職することも多い。TAFE NSWにおいても6週間の就業体験が課せられている。

5. 分析の第3段階：職業教育の2つの発展軸

ここでは第3段階の分析として、図1「職業教育の2つの発展軸」にオーストラリアを位置づけた(寺田 2008 p.2)。指標は縦軸が「教育開発」、横軸が「社会経済開発」による。2010年の教育開発の割合は、大学型高等教育機関と非大学型高等教育機関(わが国では短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程が相当)をあわせた卒業率は、オーストラリア(66%)、日本(65%)、アメリカ(49%)、ドイツ(44%)の順となる(OECD 2012 pp.67-68)。オーストラリアの高等教育は過去10年で急速に拡大しており、大学型高等教育機関の卒業率は36%から50%までになった(前掲書)。また高等職業教育であるディプロマ以上の訓練受講者は過去4年間に10万人も増加している(NCVER 2012)。2010年の社会経済開発の割合は、情報・サービス産業においてオーストラリアはアメリカとわが国の間に位置していた(労働政策研究・研修機構 2010 p.97)。

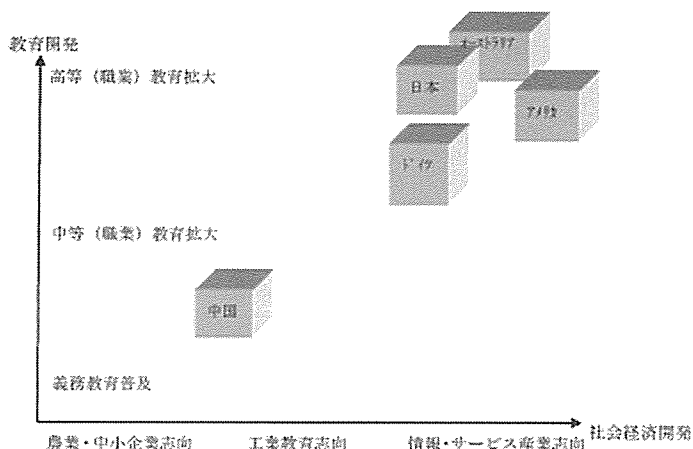


図1 職業教育の2つの発展軸

(出所) 寺田 (2008 p.2 図表2) を筆者が訂正・加筆。

6. 分析の第4段階：考察

まず始めにオーストラリアの高等職業教育の構造について、これまでの分析の結果を、大学と公的VET機関TAFEに分け、「A 行財政・規制構造(行・財政)」、「B 目的・目標構造(専門性の範囲等)」、「C 教授学的構造(課程・方法)」の順に分類し、国際比較の分析枠組み「3次元システム構造モデル」(寺田 2000, 2008)の中に位置づけた(図2)。

- 大学 A 官僚制志向(財政において、一部アメリカ的な市場志向)
- B 基礎資格志向(産業別)
- C 理論志向

- TAFE
- A 官僚制志向（財政において、ごく一部アメリカ的な市場志向）
 - B 基礎資格志向（主に産業別・レベル別資格志向）
 - C 技能・知識結合志向（コンピテンシーに基づいた技能基礎志向）

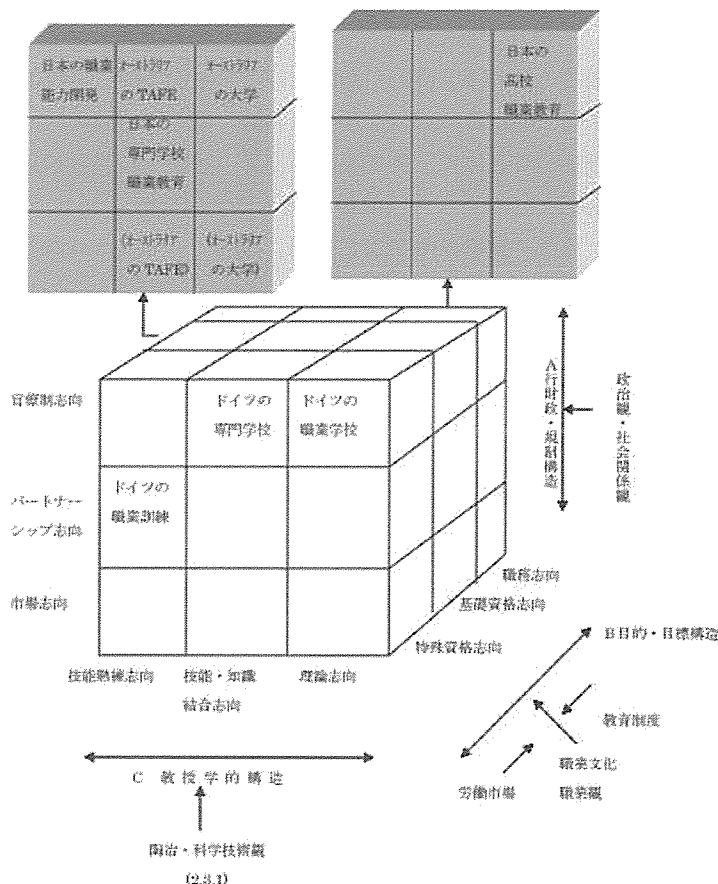


図2 職業教育分析 (比較) の3次元

(出所) 寺田 (2000 p.56, 図1, 2008 p.1 図表1) より抜粋に筆者が加筆。

以上の分類により、下記のことを言える。オーストラリアの大学と TAFE は「行政財政・規制構造」はほぼ同じであるが、「教授学的構造」は異なる。「財政」においては、「官僚制志向」の中に一部「市場志向」を持つことから、ひとつの次元への分類は不可能であった。また「目的・目標構造」においては、大学と TAFE の双方とも産業別の「基礎資格志向」に分類したが、TAFE はレベル別資格志向の要素を含むことから両者は全く同じとは言えない。さらに TAFE とわが国の「専門学校職業教育」とを比較すると、「目的・目標構造」と「教授学的構造」はほぼ同次元に、「行政財政・規制構造」は別次元であることがわかった。

次に何故、このような構造となるのか「A 行政財政・規制構造 (行・財政)」、「B 目的・目標構造 (専

門性の範囲等)」「C教授学的構造(課程・方法)」の順に考察をする。

Aの「行財政・規制構造」において、大学及びTAFEが政府の関与が強い官僚制志向である要因は2点考えられる。1点目は、オーストラリア国民が義務教育のみならず、高等職業教育に対する「参加の機会」に平等意識を有しているからと思われる。石附ら(2001 pp.9-10)は、オーストラリア人の気質は「フェアゴースの精神・公正な心」であるという。この気質によってか、連邦政府は「すべての国民に対し公正で平等な教育機会の保障」をし、「戦後の高等教育政策が『公正(equity)』の実現を重視してきた」(前掲書 p37,p.50)。2点目は連邦政府の国家的戦略がある。オーストラリアは「国を挙げて学位・資格取得者の増加を目指している」(杉本 2010 p.41)。VETにおける高等職業教育(AQF資格ディプロマ以上)の訓練受講者は26万人、これは過去4年間に10万人も増加している(NCVER 2012)。またTAFEが設立された歴史的背景には、若年失業率上昇、技術・技能者不足、産業の国際競争力強化の目的があったことも忘れてはならない(前掲書,海外職業訓練協会 2002, Smith 2003)。このように国家的戦略実現のため、国民が高等職業教育に容易に参加できるよう政府が強く関与しているといえる。

一方で財政面においては、官僚制志向でありながら一部アメリカ的な市場志向も持っている。この理由は次の3点が挙げられる。1点目、前自由党政権時、大学に対し連邦政府から「効率化の重視、競争的環境の創出、財政の緊縮化」がなされ、外部資金獲得が推奨されたこと(杉本 2009a p.270)。2点目、1980年代後半からTAFEの独占に対し競争原理が導入され、民間訓練事業者による訓練機会を増やす政策がとられたこと(Robertson 2008, Smith 2003 p.25)。3点目、教育が政府により輸出産業として推奨されていることがある(杉本 2009a, ABS 2012 p.454)。

Bの「目的・目標構造」において、大学とTAFEが産業別の基礎資格志向である要因として、オーストラリアの市場規模の小ささと大まかな資格の位置づけが考えられる。オーストラリアの人口は約2,200万人であり、人口不足のため常に移民を受け入れている(ABS 2012 p.238, p.256)。人口が少なく、市場規模が小さいオーストラリアでは、職種は一部を除き、産業別に大まかに分類されている(DEEWR)。オーストラリアの職業資格制度は、全国的に統一されたオーストラリア資格枠組み(AQF)があるが、これは全職種の就業条件ではない。オーストラリアでは、職種に要求される資格の多くは産業界が定めている。そのためTAFEの基礎資格志向には産業別にレベル別が加わる。

Cの「教授学的構造」において、大学は理論志向、TAFEは技能・知識結合志向である。全く異なる次元である理由は、目的が異なるからである。海外職業訓練協会(2002 pp.87-88)によると、大学は「専門分野をより総合的に捕らえ、判断力、創造力、批判力、応用力を身につける」教育を目的としているのに対し、TAFEは「高失業率」改善のための「職業訓練を目的」として「職業に直結した実用的な内容を凝縮し、自分の目標とする職業に必要な技術を短期間に習得できるようになっている」。

大学は理論志向であるが、カリキュラムの内容は理論だけではないことは忘れてはならない。職業志向大学であるヴィクトリア大学では、就職先の探索と仕事への移行がスムーズとなるよう10カ月間のフルタイムでの職場体験がカリキュラムに組み込まれている。またTAFEはSmith(2010)の先行研究から技能・知識結合志向にあえて分類したが、産業別・レベル別コンピテンシーに基づく訓練パッケージによるカリキュラムの内容からは技能基礎志向とするほうが自然であると考えられる。

7. まとめ

本稿は比較（研究）の方法を有効とみなし、寺田（2000, 2008）の「2つの発展軸・3次元システム構造モデル」（図1、図2）を用いて、オーストラリアにおける高等職業教育の構造、ホスピタリティ関連職種の養成制度と内容を中心に明らかにしようとした。以下に本研究で明らかになったことについて述べる。

オーストラリアの高等職業教育機関における行財政・規制構造は、国家的戦略が強く反映されている。官僚制志向を持つ要因は、国民の参加機会の平等に対する意識も推察されるが、何より高等職業教育の参加率を上げようとする国の戦略によることが VET における高等職業教育訓練受講生の大幅な増加率から確認できた。官僚制志向の中に一部市場志向を持つ主な理由は、政府が教育を主要な輸出産業として位置づけ、各機関の留学生誘致を推奨しているからである。

目的・目標構造が基礎資格志向であるのは、オーストラリアの市場規模の小ささによると考えられる。市場規模が小さいため、職種は寺田が研究対象としたドイツほど細分化されておらず、一部の伝統職種を除き産業別の大まかな分類に留まっている。また職種により必要とされる資格の多くが産業界により定められていることも関係していると思われる。

教授学的構造において、大学は理論志向、TAFE は技能・知識結合志向であると分類したが、事実は少し異なるように感じた。職業志向大学であるヴィクトリア大学では、卒業までの4年間のうちほぼ1年はフルタイムでの職場体験がカリキュラムに組み込まれている。4分の3は理論志向であるが、残り4分の1は実務に従事しており、技能を用いている。また TAFE のカリキュラムは、先行研究より技能・知識結合志向にあえて位置づけたが、技能基礎志向とするのが自然である。

オーストラリアにおける高等職業教育段階に対する寺田モデルの有用性はどうかであろうか。まずこのモデルは寺田（2000）の約20年にわたる「職業教育（中等教育）レベルの比較研究、とくにドイツと日本の職業教育に関する研究」により提唱された経緯を持つことに留意しなければならない。オーストラリアにおける高等職業教育をこの枠組みで分析すると、行財政・規制構造と目的・目標構造においてはモデルどおりの分類は可能であった。しかし、教授学的構造においては無理が生じた。これは高等職業教育の課程と方法が多様化しているからだと考えられる。今後は現在の教授学的構造に加え、職業への移行の観点を含めたあらたな指標づくりが課題となるであろう。

また比較（研究）における新たな指標として、オーストラリア資格枠組み（AQF）や EU 諸国が整合性をもつよう努めている国際的資格枠組みの使用も一考に値すると考える（Charalambous 2011）。欧州訓練基金（ETF 2011 p.7）によると、世界126もの国々が国レベルの資格枠組みを導入し終え、もしくは導入しつつあるという。国際的資格枠組みは異なる国々の資格を「『並置』的に比較」し、「『関係』の側面」の究明に役立つと思われる（石附 2005pp.10-11）。

<引用・参考文献>

Australian Government, Australian Bureau of Statistics (ABS)(2012)2012 Year Book Australia.

一、Australian Education International(AEI)(2012) Country Education Profiles Australia.

一、Comlaw,<http://www.comlaw.gov.au/>(Accessed 18 Feb 2013).

一、Department of Education,Employment and Workplace Relations(DEEWR), Job Guide,

<http://www.jobguide.thegoodguides.com.au/occupation/search>(Accessed 22 Feb 2013).

一、Department of Industry, Innovation, Science, Research and Tertiary Education (DIISRTE) (2012) Student

Full Year.

<http://www.innovation.gov.au/HigherEducation/HigherEducationStatistics/StatisticsPublications/Pages/2011StudentFullYear.aspx> (Accessed 20 Dec 2012).

Australian Qualifications Framework Council (AQFC) (2011) *Australian Qualifications Framework Implementation Handbook*, Fourth Edition.

Charalambous, S., Cole, M., Mernagh, E., Ulicna, D.(2011) *Study on the (potential) role of qualifications frameworks in supporting mobility of workers and learners: European Commission and Australian Department of Education, Employment and Workplace Relations Joint EU-Australia Study*, GHK Brussels.

European Training Foundation(ETF)(2011)*Transnational Qualifications Frameworks*.

Guthrie, H. (2010) *A short history of initial VET teacher training*, NCVER.

G.Z.F. ベレディ,岡津守彦訳(1968)『比較教育研究法』福村出版.

石附実・笹森健編(2001)『オーストラリア・ニュージーランドの教育』東信堂.

石附実(2005)『教育における比較と旅』東信堂.

伊井義人(2004)「オーストラリア・ヴィクトリア州における職業教育・訓練：後期中等教育段階を中心に」オセアニア教育学会『オセアニア教育研究 第10号』.

小杉礼子・堀有喜衣編(2006)『キャリア教育と就業支援：フリーター・ニート対策の国際比較』.

海外職業訓練協会(2002)『海外・人づくりハンドブック 13 オーストラリア』.

児美川考一郎(2008)「オーストラリアにおける若者の『学校から仕事への移行』支援の現状と課題(1)：『移行』プロセスの変容と政策的対応の枠組み」法政大学キャリアデザイン学会.

—(2010)「オーストラリアにおける若者の『学校から仕事への移行』支援の現状と課題(4):職業教育訓練における TAFE の役割」法政大学キャリアデザイン学会.

マッキニス,C.(2005)「II 各国の現状と課題 5 オーストラリアとアジアの高等教育改革における挑戦と緊張」馬越徹監修財団法人静岡総合研究機関編『アジア・太平洋高等教育の未来像』東信堂.

文部科学省(2012)『平成23年度文部科学白書』.

—「学校基本調査」http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm (Accessed 1 Apr 2013).

NCVER (2011) *Students & Courses: Australian vocational education & training statistics*.

—(2012) *Australian vocational education and training statistics: Financial information 2011*.

二宮皓(2003)「2 総論 2 比較教育学の歴史と現状」新井郁夫・二宮皓編著『比較教育制度論』放送大学教育振興会,40-53.

西村美彦(2013)『産業教育・職業教育学ハンドブック』日本産業教育学会編,大学教育出版 92-94.

OECD 編著,御園生純,稲川英嗣監訳(2011a)『OECD 教育政策分析：「非大学型高等教育、教育と ICT、学校教育と生涯学習、租税政策と生涯学習」』明石書店.

—濱口桂一郎監訳・中島ゆり訳(2011b)『世界の若者と雇用：学校から職業への移行を支援する』明石書店.

—大来洋一監訳・吉川淳,古川彰,牛嶋俊一郎,出口恭子訳(2011c)『2011年版 OECD 対日経済審査報告書：日本の経済政策に対する評価と勧告』明石書店.

— (2012) *Education at a Glance 2012: OECD INDICATORS*.

- 小方直幸(2011)「専門学校：職業実践ベースの教育の実態」『リクルートカレッジマネジメント 167』5-13.
- Robertson, I. (2008) *VET Teachers' knowledge and Expertise*, International Journal of Training Research 6:1, 1-22.
- 労働政策研究・研修機構(2012)『データブック国際労働比較 2012』.
- Service Skills Australia(SSA)(2012) *SIT07 Tourism, Hospitality and Events Training Package:Release:3.0*.
- Smith, E. (2010) *A review of twenty years of competency-based training in the Australian vocational education and training system*, International Journal of Training and Development 14:1, 54-75.
- 杉本和弘(2009a)「第 11 章オーストラリアにおける質保証システムの構築と展開」羽田貴史・米澤彰純・杉本和弘編著『高等教育質保証の国際比較』東信堂, 265-292.
- (2009b)「オーストラリア高等教育におけるラーニングアウトカム重視の質保証」比較教育学研究, 日本比較教育学会 38, 132-144.
- (2010)「アジア太平洋地域を舞台にした国際教育の展開と質保証」『カレッジマネジメント 161』リクルート, 43-45.
- 竹田いさみ・森健編(1998)『オーストラリア入門』東京大学出版社.
- 丹野勲(1999)『異文化経営とオーストラリア』中央経済社.
- 寺田盛紀(2000)「職業教育の比較とその方法」『職業と技術の教育学 第 13 号』名古屋大学教育学部技術職業教育学研究室, 45-59.
- (2008)「職業教育の高等教育化とその課題：日独米の短期高等教育機関の比較に即して」『生涯学習・キャリア教育学研究 第 4 号』名古屋大学大学院教育発達科学研究科付属生涯・キャリア教育センター, 1-11.
- The University of Queensland, Australia (QU) (2012) *Annual Report 2011*.
- Bachelor of International Hotel and Tourism Management (BIHTM), Information valid for students commencing 2013, <http://www.uq.edu.au/> (Accessed 5 Mar 2013).
- 馬越徹(2007)『比較教育学：越境のレッスン』東信堂.
- Victoria University, Melbourne Australia (VU) (2012a) *2011 Annual Report*.
- (2012b) *Faculty of Business and Law Handbook 2013*.
- Weaver, D., Oppermann, M. (2000) *Tourism Management*, Milton, Qld., Jacaranda Wiley.

The Structure of Vocational Education and Training in Australia — Focusing on System and Curricula of “Hospitality” —

Masami NAKAMURA

Abstract

The purpose of this paper is to classify and analyze the structure of Australian vocational education and training (VET) in higher education sector focusing on system and curricula of hospitality industry. Higher education in Australia is constituted of university sector and non-university one including TAFE (College of Technical and Further Education) which awards Australian Qualifications Framework (AQF) level 5 to 10 qualifications. TAFE is a public VET institution regulated by Australian Government. I tried to refer to the comparative model for vocational education and training by Terada as the framework of analysis.

The results of Australian VET structure in higher education are as follows:

First, administration and finance in university and TAFE are bureaucratic-oriented. But, there are some market oriented aspects for foreign students.

Second, concerning the level and scope of specialty, they are classified into general-broad qualification oriented. The main reason why it's so is small market of scale in Australia.

Third, curricula and didactics are theory-oriented, especially in university sector. On the other hand, we can understand the quality of TAFE as the combination of theory oriented and skill one. It depends on the difference of purpose. But a practical oriented university is not only theory oriented, but of course practical oriented. They have work-integrated subjects such as compulsory that students engage full time work in hospitality industry for 10 months.

Analyzing from the above, it was difficult to decide the character of pedagogical aspects in the Terada's comparative model. The main reason depends on the diversity of curricula.